

国立市地域包括支援センターの運営状況について

(令和元年度 事業概要等)

1. 令和元年度の地域包括支援センターの概要について
2. 国立市の相談体制および地域包括支援センターの職員構成等
3. 総合相談支援業務
4. 介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）
 - (1) 介護予防・生活支援サービス事業 短期集中予防サービス 訪問型サービス
 - (2) 介護予防・生活支援サービス事業 短期集中予防サービス 通所型サービス
 - (3) 一般介護予防事業
5. 介護予防ケアマネジメント（介護予防支援・第1号介護予防支援）
6. 在宅医療・介護連携推進事業
7. 認知症総合支援事業
8. 生活支援体制整備事業
 - (1) 生活支援コーディネーター
 - (2) 協議体
 - (3) シニアカレッジ
9. 地域ケア会議推進事業
10. その他の事業
 - (1) 認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座・伴奏者研修
 - (2) 認知症高齢者生活見守り支援事業
 - (3) 家族介護者支援事業
 - (4) ケアマネジャー向け研修等の開催
 - (5) 高齢者緊急短期入所事業
 - (6) 地域見守りネットワーク会議
 - (7) 成年後見人等報酬費用助成

1. 令和元年度の地域包括支援センターの概要について

平成31年度（令和元年度）は、令和への改元、消費税率の引き上げ、台風による被害、そして新型コロナウイルス感染症の発生など、高齢者を含め生活に大きな影響が生じる出来事が多い1年であった。

このような中で地域包括支援センターの運営は、総合相談の対応を含め、介護予防事業の拡大、認知症に関する事業の実施、地域の生活支援体制の整備などに取り組んだ。

介護予防事業においては、地域の自主活動グループ支援として、自主活動グループ発表会を芸小ホールにおいて開催。体験会や作品展示などと合わせ、開催することができた。

認知症に関しては、前年度に作成した認知症ケアパスを市内の医療機関および歯科医院、薬局等へ配布し周知を行った。

地域の生活支援体制の整備では、第4期となるシニアカレッジ研修の実施。地域生活支援コーディネーター支援などに取り組んだ。

しかしながら、2月以降の事業や会議、研修等については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止または延期となってしまった。次年度以降は新しい生活様式に合わせた事業の実施をどのようにしていくのかの検討が必要となる。

2. 国立市の相談体制および地域包括支援センターの職員構成等

増加している介護予防支援計画作成（介護予防ケアマネジメント）に対応するため、介護支援専門員の嘱託員が1人増加。係全体で計27人体制で業務を行った。

国立市内全域における総合相談体制については、令和元年度も変更なく、直営型地域包括支援センター1ヶ所、地域窓口（ランチ窓口）3ヶ所、在宅療養相談窓口1ヶ所の計5ヶ所体制で実施した。

※ランチ窓口：住民の利便性を考慮し、地域の住民から相談を受け付け、集約した上で、地域包括支援センターにつなぐための窓口

地域包括支援センターおよび在宅療養相談窓口

名称	担当地区
国立市地域包括支援センター	全域
地域包括支援センター北窓口	北地区全域 西地区全域
地域包括支援センター福社会館窓口	東、中、富士見台1丁目 ～3丁目
地域包括支援センター泉窓口	谷保、青柳、泉、石田、 矢川、富士見台4丁目
在宅療養相談窓口	全域

直営型地域包括支援センター 1か所
 ブランチ窓口 3か所
 在宅療養相談窓口 1か所

平成31年度	保健師	主任介護支援専門員	社会福祉士	看護師 管理栄養士	介護支援 専門員	事務	計
担当課長	1						1
係長	1	1					2
係員	2	2	3 (①)			1	8
嘱託員	1		1 (②)	2 (③)	10	2	16
計	5	4	4	2	10	3	27

①認知症地域支援推進員（兼務）、②生活支援コーディネーター、③認知症コーディネーター

地域支援事業等の全体像(国立市)

介護給付(要介護1~5)

介護予防給付(要支援1・2)

地域支援事業とは、介護保険制度の円滑な実施の観点から、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した生活を営むことができるよう支援するために行う事業

新しい介護予防・日常生活支援総合事業

(要支援1~2、それ以外の者)

◇介護予防・生活支援サービス事業

- ・訪問型サービス
- ・通所型サービス
- ・生活支援サービス
- ・介護予防支援事業(ケアマネジメント)

住民主体 ひらや照らす

◇一般予防事業

サービスC(短期集中)

- ・マシンで筋力アップ教室
- ・おおいいき教室

・集中!!Myリハビリ

- ・くに・トレ
- ・自宅でいっしょにトライ(訪問)

一般介護予防事業

- ・かむCome健康教室
- ・音楽と癒しの健康プログラム
- ・リトミック
- ・通って集ってレッツゴー
- ・ご近所さんでレッツゴー

フレイル予防事業

- ・介護予防カレンダーの作成
- ・介護予防講演会

- ・ICT/在宅療養分科会
- ・認知症地域連携部会
- ・認知症啓発実行委員会
国立市認知症の日実行委員
いいあるきネットinくにたち実行委員
- ・災害対策分科会
- ・在宅療養ハンドブック作成実行委員会

包括的支援事業

◇地域包括支援センターの運営
【社会保障充実分】

- ◇在宅医療・介護連携推進事業
- ◇認知症施策推進事業
- ◇生活支援体制整備事業
- ◇地域ケア会議推進事業

- ・総合相談業務
- ・権利擁護業務
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- ・介護予防ケアマネジメント

- ・在宅療養推進連絡協議会
- ・在宅療養相談窓口
- ・認知症初期集中支援チーム
- ・認知症地域支援推進員(H30~)
- ・協議体
- ・生活支援コーディネーター
- ・シニアカレッジ
- ・地域ケア会議
- ・元気アップ会議

任意事業

- ◇介護給付費適正化事業
- ◇家族介護支援事業
- ◇その他の事業

- ・給付適正化
- ・陽だまりの会
- ・キネステティック
- ・介護者支援講座
- ・認知症サポーター養成講座、ステップアップ、伴奏者研修
- ・認知症高齢者生活見守り事業
- ・成年後見ミニ講座
- ・成年後見人報酬助成

地域支援事業

その他

- ・介護支援専門員・サービス事業所向け研修
- ・介護職員初任者研修受講助成
- ・緊急短期入所事業

3. 総合相談支援業務

新規相談件数は、3,815件で、昨年度（3,987件）より減少となったが、継続相談件数は5,733件で昨年度（4,298件）と比較すると1,000件を超えて増加となった。

相談者別にみると、本人、家族からの相談が半数以上を占めている。

相談内容では、在宅福祉サービス、介護保険、医療保健の順となっている。

新規相談件数 平成30年度3,987件、平成29年度3,963件、平成28年度3,699件

新規相談	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
電話	163	169	143	167	127	110	127	139	150	114	136	212	1,757
来所	97	83	70	67	49	65	78	71	70	61	79	57	847
訪問	90	101	86	74	82	84	96	82	88	97	84	88	1,052
その他	15	14	13	11	16	8	5	17	15	15	13	17	159
計	365	367	312	319	274	267	306	309	323	287	312	374	3,815

継続相談	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
電話	231	225	206	254	284	233	194	215	231	246	267	304	2,890
来所	81	69	72	101	83	67	75	71	65	74	82	64	904
訪問	151	131	127	133	113	113	134	129	104	116	113	103	1,467
その他	24	34	41	33	32	40	37	44	48	39	50	50	472
計	487	459	446	521	512	453	440	459	448	475	512	521	5,733

夜間・休日件数

再掲	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
夜間休日	11	19	11	6	9	7	3	7	11	8	6	2	100

相談者別件数

相談者	本人	家族	民生委員	医療	行政関係	福祉	ケアマネ	その他	合計
計	3,432	2,245	63	506	1,308	684	786	524	9,548

相談内容別件数（複数カウント）

相談内容	老人ホーム 入所相談	在宅福祉 サービス	介護保険	経済的事項	家庭的事項	医療保健	その他	合計
計	282	4,338	2,777	214	381	1,414	317	9,723

※在宅福祉サービス：福祉サービスや在宅生活、安否確認等の相談
 ※家庭的事項：家庭に関する相談、近隣関係、虐待等に関する相談

※経済的事項：経済的な相談、成年後見制度、消費者被害等の相談

地区別相談件数

地区	北	東	中	西	富士見台	谷保	青柳	石田	泉	矢川	市外	不明	合計
計	1,219	976	953	845	2,890	1,217	751	5	354	40	178	120	9,548

安否確認相談件数

安否確認	配食 サービス	ふれあい 牛乳	見守りネッ トワーク	介護事業者	近隣住民	ひとりある き	その他	合計
計	92	332	2	13	10	50	86	585

虐待件数

虐待件数	相談件数	虐待と判定した 件数	内訳（虐待分類については複数計上）			
			身体的虐待	放棄放任	心理的	経済的
計	31	7	6	1	2	2

虐待の疑いありおよび虐待と認定した件数は7件。そのうち家族から分離（保護）を行った件数は1件。警察介入による事件性のあるものについては0件であった。

4. 介護予防事業（介護予防・日常生活支援総合事業）

介護予防については、平成27年度から、介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられ、要支援1・2の認定および事業対象者が利用できる短期集中予防サービスと65歳以上の誰もが参加可能な一般介護予防事業に分類され実施している。

令和元年度は、平成29年度から開始した「フレイル予防事業」の実施を拡大し、市内5地域および自主活動グループ2団体で開催。

地域で活動している自主グループの活動支援では、「地域で元気フェスタ」として芸小ホールを使用した活動発表会を実施。開催にあたっては市民による準備委員が中心となり、企画・運営を行った。参加団体、参加者から、普段の活動を紹介するよい機会であったと評価をいただき、継続での開催希望の声が聞かれている。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、2月後半からの介護予防事業は中止となり、対象者に電話による状況確認を行った。

介護予防事業の一覧

介護予防・生活支援サービス事業 短期集中予防サービス	一般介護予防事業
(1) 訪問型サービス	①かむC o m e 健康教室
①自宅でいっしょにトライ	②ミュージックメディスン（音楽の処方箋）
(2) 通所型サービス	③ダルクローズリトミック
①マシンで筋力アップ教室	④通って集ってレッツゴー！
②集中！！Myリハビリ	⑤ご近所さんでレッツゴー！
③くに・トレ	⑥フレイル予防事業
④お口いきいき教室	

(1) 訪問型サービス	
①自宅でいっしょにトライ	作業療法士が自宅に訪問し、個別で生活機能向上に取り組む教室 参加実人数 10人 訪問回数 80回
(2) 通所型サービス	
①マシンで筋力アップ教室	体操やトレーニングマシンを使う集団の運動教室 2クール (1クール 3か月 12回) <u>(2クール 7回)</u> 会場 北市民プラザ、南市民プラザ 参加実人数 29人 延参加人数 213人
②集中！！Myリハビリ	通所介護事業所の空き時間を利用した個別のマシン・運動教室 会場 谷保デイサービス、ジェサ・プラザジムコア国立 参加実人数 6人 延参加人数 41人
③くに・トレ	椅子に座ってできる体操を中心とした集団の運動教室 4クール (1～3クール 3か月 12回) <u>(4クール 7回)</u> 会場 くにたち福祉会館2階在宅サービス室 参加人数 57人 延参加人数 516人
④お口いきいき教室	お口・歯の状態確認、健口体操、口腔ケアなどを学ぶ教室 2クール (1クール 4回) 会場 国立市歯科医師会館、くにたち福祉会館2階在宅サービス室 参加人数 30人 延参加人数 96人

下線は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からクール途中にて中止

(3) 一般介護予防事業

<p>①出前講座 かむC o m e 健康教室</p>	<p>元気と若さを保つための栄養や食事、お口の健康を保つ講座。5人以上のグループ等に歯科衛生士と管理栄養士が出張して実施 参加グループ 6グループ 参加人数 71人</p>
<p>②音楽と癒しの健康プログラム ミュージックメディスン</p>	<p>音楽を通して心と身体のバランスを整えるリラクゼーションの教室 2クール (1クール 12回) 会場 南区公会堂、くにたち福祉会館 参加人数 41人 延参加人数 342人</p>
<p>③ダルクローズリトミック</p>	<p>音楽と動きを通して脳と身体に良い刺激を与える教室 会場 芸小ホール、北市民プラザ 参加人数 49人</p>
<p>④通って集ってレッツゴー！</p>	<p>椅子に座って行う運動や脳トレを紹介する教室 毎週月曜日 3コース 108回 会場 くにたち福祉会館2階在宅サービス室 参加人数 121人 延参加人数 1,867人</p>
<p>⑤ご近所さんでレッツゴー！</p>	<p>椅子に座っての運動を中心に近所の方と交流しながら参加する教室 毎週金曜日 市内7か所の会場で月1回ずつ実施 66回 会場 市内の地域防災センターや福祉館、市民プラザなど 参加人数 641人 延参加人数 641人</p>
<p>⑥フレイル予防事業</p>	<p>フレイルサポーター養成講座 2日間 15人 フレイルチェック講座 7か所 (12回) 191人 フレイルチェックミニ講座 2か所 27人</p>

一般介護予防事業（教室等の実施以外）

介護予防カレンダー	令和2年版 6,000部数 国立市の元気サークルの活動紹介、フレイル予防事業で活躍するサポーターの声を掲載。
地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防活動をしている自主グループ支援として、リハビリテーション専門職等を1回講師として派遣し、活動の活性化を図る。 市報等を通じて募集し、6団体に訪問を実施。
地域介護予防活動支援事業	健康活動やボランティア等、介護予防に資する活動を行う団体・サークルに対して、立ち上げ支援として補助金を交付。（年1回3万円、3年間を上限。） 補助金交付団体 20団体
介護予防自主グループ活動発表会	「地域で元気フェスタ」～国立で見つけよう！あたなの楽しみ～ 自主グループ支援の一環として、活動発表、体験、作品紹介等を芸小ホールにおいて実施。 市民の準備委員が企画・運営を行い、発表会を実施。 参加団体 25団体 参加 127人

5. 介護予防ケアマネジメント（介護予防支援・第1号介護予防支援）

要支援1・2および介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、介護予防ケアマネジメントを実施。介護予防ケアマネジメントの給付管理件数は、平成31年4月で570件（直営334件、委託236件）であったが、令和2年3月には、596件（直営367件、委託229件）となっている。直営では件数が増えているが、委託の件数は横ばいとなっている。

なお、委託している居宅介護支援事業所は、市内、市外合わせて26事業所（3月給付管理数）であった。

給付管理件数（介護予防支援、介護予防ケアマネジメント）													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
直営	334	330	330	329	334	337	349	356	361	362	359	367	4,148
委託	236	233	238	237	239	243	243	237	233	235	235	229	2,838
合計	570	563	568	566	573	580	592	593	594	597	594	596	6,986

3月給付管理数	直営	委託	合計（件）
平成24年度	176	240	416
平成25年度	160	280	440
平成26年度	193	262	455
平成27年度	247	232	479
平成28年度	294	200	494
平成29年度	315	213	528
平成30年度	328	235	563
令和元年度	367	229	596

6. 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両立を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、平成23年度から国立市在宅療養推進事業を実施。事業において、在宅医療推進連絡協議会と在宅療養相談窓口の設置について、委託により実施している。

委託先 医療法人社団 つくし会
委託内容 在宅療養推進連絡協議会
在宅療養相談窓口

(1) 在宅療養推進連絡協議会

会議名	回数
在宅療養推進連絡協議会	5回
認知症の日・いいあるきネットInくになち 実行委員会	8回

イベント	日時	参加者
第8回認知症の日	令和元年10月26日（土）	429人
いいあるきネットinくになち	新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のため中止	

(2) 在宅医療相談窓口（在宅医療調整・相談事業・新規実件数）

	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
相談件数	120	132	447	364

7. 認知症総合支援事業

認知症総合支援事業とは、保健・医療・福祉に関する専門職が、認知症の早期における症状の悪化の防止や支援および認知症の方やその疑いのある方への総合的な支援を行う事業として、平成27年に設定。平成30年度からは各市区町村で認知症地域支援推進員を配置し実施することとなった。

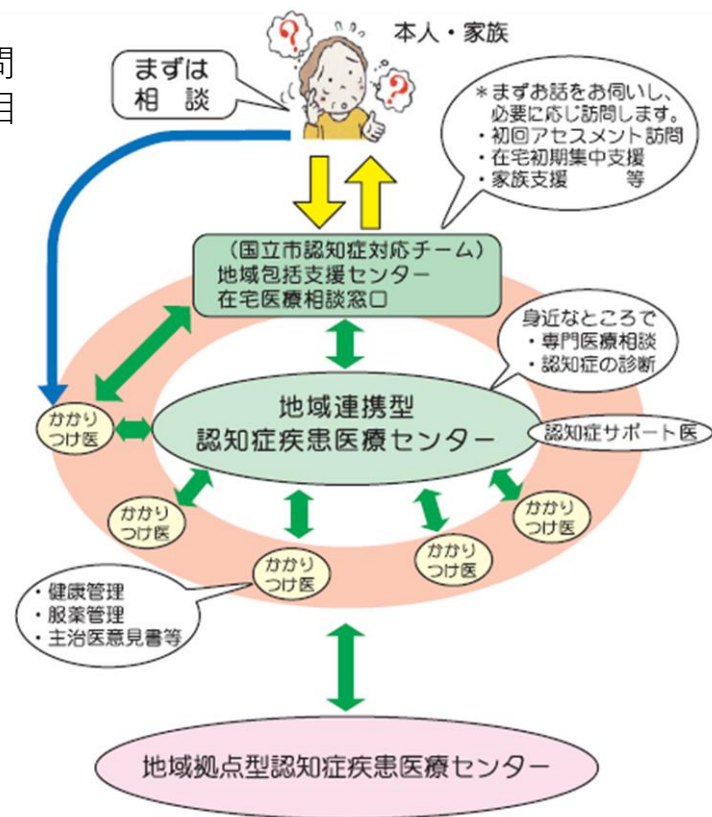
(1) 認知症初期集中支援推進事業（できる限り早い段階からの支援）

- ・ 認知症対応初期集中支援事業による訪問 1件

認知症初期集中支援事業による認知症対応チームの訪問以外に、東京都認知症コーディネーターの訪問や総合相談支援としての訪問対応等を継続して実施。

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業 (地域における医療・介護等の連携の推進)

- ・ 認知症地域支援推進員の配置
平成30年4月から
地域包括支援センター内に配置
- ・ 認知症スーパーバイズ 12回実施
(地域包括支援センター・
在宅療養相談窓口を含めた事例検討)



8. 生活支援体制整備事業

地域において必要な生活支援等サービスの検討や介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の支援のあり方について検討。

地域の生活支援を支える市民の育成では、社会福祉協議会の福祉委員と地域生活支援コーディネーター、生活支援サポーターの役割が明確になっていなかったことから、検討会も開催し、協議を重ねている。

シニアカレッジ研修は、第4期開催を行い、14名が参加。聴講参加も9名であった。

<p>(1) 生活支援 コーディネーター</p>	<p>地域生活支援コーディネーター 地区 北2丁目、東4丁目、矢川団地（富士見台4丁目）、中、泉 連絡会 2か月に1回程度開催し、活動や地域の課題について協議</p>
<p>(2) 協議体</p>	<p>全体会 2回 ・ 検討部会 1回 生活支援の体制、地域生活支援コーディネーター、福祉委員（社会福祉協議会）等について検討 第1回 令和元年7月16日 第2回 令和元年11月4日</p>
<p>(3) シニアカレッジ</p>	<p>実施日時 令和元年10月～令和2年1月 25日間 受講生 14人 聴講参加 9人</p>

9. 地域ケア会議推進事業（地域ケア会議・元気アップ会議・小地域ケア会議）

平成30年度から、以下の3つの会議を設定して開催。

元気アップ会議、小地域ケア会議における個別事例の検討を中心に開催。

地域ケア会議（全体）は、3月開催に予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、延期となってしまった。

元気アップ会議（ケアマネジメント支援）

介護予防ケアマネジメント（要支援者・事業対象者）の計画が、本人が元気になれる計画となっているかどうかについて、計画作成者に事例を提出してもらい、専門職（多職種）で検討する個別会議。

①元気アップ会議
開催回数 10回
（月1回第4金曜日）
検討事例数 30件

小地域ケア会議（地域ごと）

地域で生活する高齢者等の生活のしにくさや困りごとについて、市民と専門職（多職種）が一緒になって、支援の方法や課題の解決に向けて検討する。

検討を通じて、その本人の課題だけではなく、地域で問題となっていること、地域で解決できること、地域の課題について検討する。

◎支援者や地域の方が対応や解決に困っているケース、◎地域と一緒に本人を支援しているケース、◎認知症高齢者生活見守り事業を利用する場合など

②小地域会議
開催回数 9回
個別事例検討 5回
認知症見守り事業による開催 4回

地域ケア会議（全域）

元気アップ会議・小地域ケア会議などで検討された個別課題を通じて、地域の課題を明確にし、地域づくりや資源開発、政策形成へつなげていく。

検討した結果を踏まえ、他の会議体（介護保険運営協議会、生活支援体制整備協議体、在宅療養推進連絡協議会など）と連動する。

③地域ケア会議
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため延期

会議体の全体図

施策課題

介護保険運営協議会

地域包括支援センター運営協議会

を兼ねる

在宅医療・介護連携の課題 認知症支援の課題

在宅療養推進連絡協議会

Web生き生きノート展開チーム

在宅療養24時間体制のあり方検討会

災害対策委員会

認知症地域連携部会

国立市認知症の日実行委員会

いいあるきネットinくにたち実行委員会

生活支援体制整備の課題

生活支援体制整備協議体

シニアカレッジ研修プログラム検討会

担い手の課題

個別課題解決 地域課題把握

地域ケア会議（全域）

小地域ケア会議（地域ごと）

元気アップ会議
（ケアマネジメント支援）

自立支援・ ケアマネジメントの課題

地域連携の課題・情報共有の課題

地域見守りネットワーク会議

地域包括窓口連携会議

民生委員・地域包括情報交換

10. その他の事業

(1) 認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座・伴奏者研修

認知症に関する市民の意識は高くなっており、認知症サポーター養成講座の開催については毎年多くの依頼がある。令和元年度は、13回開催し、214人のサポーターが誕生した。

サポーター養成講座を受けた方を対象としたステップアップ講座を1回、ステップアップ講座を受けた方を対象として、認知症の方に寄り添う方を養成する伴奏者研修は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。

①認知症サポーター養成講座	開催回数 13回 参加人数 214人 国立市内の認知症サポーター養成講座受講者数 合計4,285人
②認知症サポーターステップアップ講座	認知症サポーター養成講座を受講した方向け 令和2年2月4日に開催 参加者 20人
③伴奏者研修 (3回連続講座)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止

(2) 認知症高齢者生活見守り支援事業

地域で見守りを必要とする認知症高齢者に対し、伴奏者研修を修了した市民サポーターが見守り支援等を行う。

見守り支援対象者 1人

(3) 家族介護者支援事業

介護をしている家族に向けて、介護方法の勉強会や介護者相互の交流会を通じた支援を行うために家族介護者支援事業を実施。

令和元年度はキネステティック講習会と陽だまりの会（認知症介護家族間話し合いの場）を継続して実施。介護者支援講座では、介護離職の観点から講座を企画していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。

①キネステティック講習会（全5回）	楽々介護講習会 ～ドイツ式腰痛にならない介助のしかた～キネステティック介護技術 講師 NPO法人在宅ケアをささえあう会、 和泉短期大学児童福祉学科特任講師 下西 潤子 氏 参加者 6人
②介護者支援講座	内容 仕事と介護両立のポイント～あなたが介護離職しないために～ 講師 下野 史恵氏 厚生労働省東京労働局 雇用環境・均等部 指導課 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止
③陽だまりの会（認知症介護家族間話し合いの場）	第37回（令和元年6月26日）～第39回（令和元年12月19日） 開催回数 3回 延べ参加人数 28人 第40回は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため延期

(4) ケアマネジャー向け研修等の開催

居宅介護支援事業所のケアマネジャーの資質向上を目的として研修会を開催

<p>リ・アセスメント支援 シートの基礎的理解</p>	<p>ケアマネジメントのツールであるリ・アセスメント支援シートの活用方法とプランニングの視点を学び、ケアプラン点検につながる研修を実施した。</p> <p>講師 東京都福祉保健局高齢社会対策部介護保険課 ケアマネジメント支援担当 小峰良子氏</p> <p>第1回 令和元年7月12日 参加者 43人 第2回 令和元年10月18日 参加者 34人 模擬ケアプラン点検 令和2年2月17日 参加者29人</p>
<p>生活行為向上マネジメ ント研修</p>	<p>作業療法士の専門職の見立てによる、生活に即した根拠ある課題抽出によるケアマネジメント方法について学ぶ研修を実施した。</p> <p>講師 東京都作業療法士会</p> <p>第1回 令和元年6月28日 参加者 24人 第2回 令和元年9月20日 参加者 17人 第3回 令和元年12月13日 参加者 16人</p>

(5) 高齢者緊急短期入所事業

65歳以上の虚弱高齢者の方が、介護者の病気、冠婚葬祭等により一時的に自宅で介護が受けられない時に国立市内の高齢者施設等で短期入所を利用する。

利用状況 2人 22日間

(6) 地域見守りネットワーク会議

高齢者の見守り支援のためのネットワーク構築のため、見守り協定の締結、ネットワーク会議の開催を実施。

見守りネットワーク会議	2回
高齢者見守り協定締結先	28件

(7) 成年後見人等報酬費用助成

市長申立てにより成年後見人が専任された方で、経済的要件に該当する人に対して成年後見人等の報酬支払に係る費用の助成を実施。

助成人数	4人
------	----